

製造品出荷額等は、全国・福島県ともに震災前を超過する水準まで回復してきました。

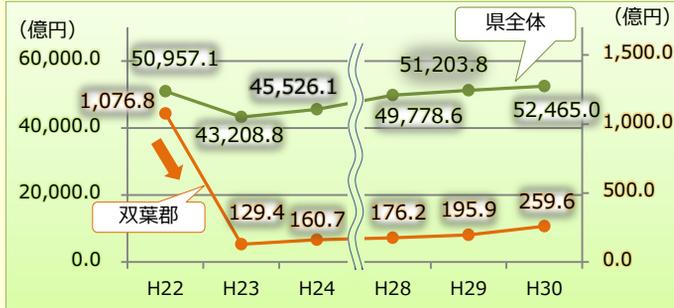
地域経済の核となる中小企業等の事業継続・再開などを積極的に支援し、企業誘致等を通じて雇用の確保を図っていきます。

## 地域別製造品出荷額等の推移

- 県全体・・・震災前（H22年）を超過する水準まで回復しました。  
H30年：はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業などの業種で前年比2.5%増
- 双葉郡・・・H23年以降、震災前の25%程度にとどまっています。  
避難地域および浜通りの復興をさらに進めていく必要があります。

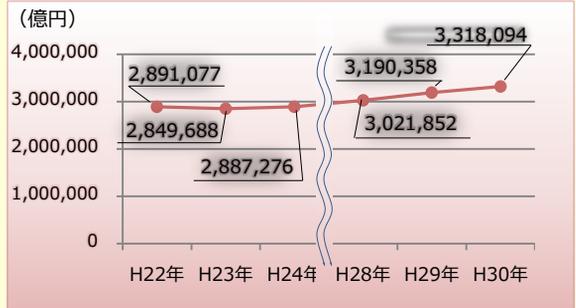


【県内全域と双葉郡の製造品出荷額等推移】



【双葉郡8町村】 広野町・楡葉町・富岡町・川内村・大熊町・双葉町・浪江町・葛尾村

【参考】 全国の製造品出荷額等推移



【出典】 経済産業省「平成30年工業統計表地域別統計表」統計課「平成31年工業統計調査結果速報」「工業統計調査結果報告書」「経済センサス・活動調査（製造業）結果報告書」

## ◆ 中小企業等の復旧・復興雇用確保に向けた取組

### ■ 資金繰り支援

- ・ 福島復興特別資金  
H23～R元年度累計・・・27,593件  
4,780億円を融資
- ・ 特定地域中小企業特別資金  
H23～R元年度累計・・・931件  
156億円を融資

### ■ 雇用支援

- ・ 緊急雇用創出事業  
H23～R元年度累計・・・71,440人を雇用
- ・ 福島産業復興雇用支援事業  
H23～R元年度累計・・・29,871人を雇用

### ■ 施設・設備の復旧支援

- ・ 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業  
H23～R元年度累計・・・427グループ  
3,887事業者 1,188億円の支援
- ・ 中小企業等復旧・復興支援事業  
H23～R元年度累計・・・4,281件：929億円の支援
- ・ 事業再開等支援事業  
H28～R元年度累計・・・1,042件：97億円の支援

## ◆ 企業の誘致活動・工業団地の整備

福島イノベーション・コースト構想の柱となる、ロボット産業や再生可能エネルギー関連産業等の集積に向け、復興をけん引する企業の誘致活動に取り組んでいます。平成30年3月、浜通り南部の復興推進の産業基盤として「いわき四倉中核工業団地第2期区域」が完成。（令和2年6月までに約6.7%を分譲し、現在は約10.4%を分譲中）

・ 常磐自動車道・いわき四倉ICまで約6分 ・ 重要港湾小名浜港まで約40分

工業団地全景



## 求職者数・雇用支援

### ◆ 若年者の県内就職を促進

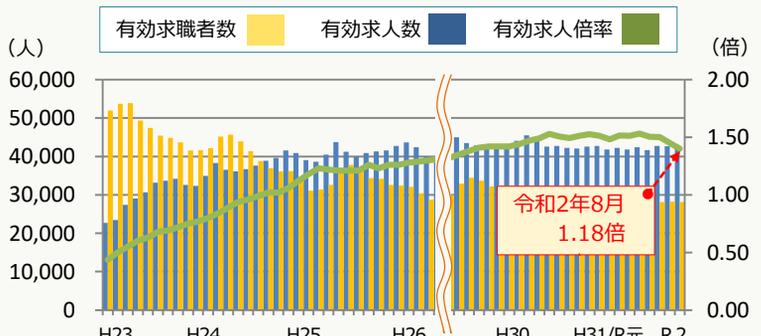
県内企業の人材不足を解消し、若年者の県内就職を促進するため、毎年、県内及び東京都内で合同企業説明会を開催しています。

また「ふくしま生活・就職応援センター（県内7か所）」及び「ふるさと福島就職情報センター（福島・東京）」に相談窓口を設置し、被災者を含め県内で働きたい方の就職活動を支援しています。



合同企業説明会

### ◆ 有効求人倍率等の推移



【出典】 福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」より作成

# 立地補助金による企業立地支援

## ◆ふくしま産業復興企業立地補助金



県内に工場等を新設又は増設する企業を支援し、生産規模の拡大と雇用を創出します。

【第13次指定日(令和2年9月18日)現在】

580社を指定

7,290人の  
雇用創出見込み



## ◆津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

【第10次採択日(令和2年11月10日)現在】

津波や原子力災害により、甚大な被害があった地域の産業復興を加速するため、工場等を新設又は増設する企業を支援し、新たな雇用や経済波及効果等を創出します。

福島県を事業実施場所の企業  
第1～10次公募採択累計203社

2,486人の雇用創出見込み

## ◆自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金

【第5次延長分採択日(令和2年11月13日)現在】

被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還支援を加速するため、避難指示区域等を対象に工場等を新設又は増設する企業を支援し、雇用の創出や産業の集積を図ります。

福島県を事業実施場所の企業  
第1～5次公募採択累計104社

984人の雇用創出見込み

## ◆課税の特例措置（優遇税制）による企業立地支援

区域	県内全域			避難解除区域等
特例別	ふくしま産業復興投資促進特区による課税の特例			ふくしま観光復興促進特区による課税の特例 福島復興再生特別措置法による課税の特例
対象別	製造業等 県内59市町村の工業団地等【1,430ヶ所】	農林水産業等 県内53市町村の農業振興地域（一部除く）漁港を中核として産業集積が図られる区域等	観光 県内52市町村の温泉地の観光施設等	避難解除区域 認定特定復興再生拠点区域
目的	産業復興・企業立地促進	農山漁村の再生	観光の再生	事業再開・継続の支援、新規立地の促進
内容	①新規立地新設企業の法人税を最大5年間課税繰り延べ ②機械・装置、建物等の投資に係る特別償却又は税額控除 ③被災雇用者に対する給与等支給額の10%を税額控除 ④開発研究用減価償却資産の即時償却及び税額控除 ⑤施設・設備の新増設による事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等（※①、②、④の指定を受けた場合のみ）			①機械・装置、建物等の投資に係る特別償却又は税額控除 ②被災雇用者に対する給与等支給額の20%を税額控除 ③施設・設備の新増設による事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等 ④将来の事業再開に向けて準備する事業者の最大3年間の課税繰り延べ
認定件数	R2.8.31 / 1,818件 雇用予定数：48,237人	R2.3.31 / 224件 雇用予定数：1,371人	R1.8.31/ 62件 雇用予定数：1,102人	R2.9.30 / 既存事業者：3,171件 R2.9.30 / 新規事業者：154件

福島県の復興・再生には、復旧にとどまらない先導的な取組が必要であり、各種研究開発・産業創出拠点の整備により産業集積や新産業の創出を進め、復興の推進力としていきます。

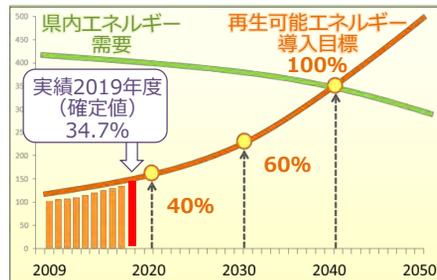
## 研究開発・産業創出拠点の整備①

### ◆再生可能エネルギー導入目標

■2040年頃には、県内エネルギー需要の100%相当量を再生可能エネルギーで生み出すことを目標に再生可能エネルギーの導入拡大を進め、拠点整備等を通じて関連産業の集積・育成を図ります。

■県内電力消費との比較：

県内再生可能エネルギー導入実績 / 県内電力消費(需要)量：2019年度約80.5%



### ◆県内の再生可能エネルギー拠点

#### 産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所

国立研究開発法人産業技術総合研究所が、再生可能エネルギーの研究開発拠点を整備、平成26年4月1日に開所。スマートシステム研究棟が平成28年4月1日に運用開始。



郡山市  
提供：(国研) 産業技術総合研究所

#### 土湯温泉 16号 源泉バイナリー発電所



福島市

#### グリーン発電会津 木質バイオマス発電所

会津若松市



提供：(株) グリーン発電会津

#### 郡山布引高原風力発電所

郡山市



提供：J-POWER/電源開発(株)

#### 大熊町ふるさと 再興メガソーラー

大熊町



#### 浮体式洋上風力発電 実証研究事業

浮体式洋上風力発電システムの安全性、信頼性、経済性を検証。



福島県沖  
提供：福島洋上風力コンソーシアム

#### 阿武隈・沿岸部共用送電線整備事業

阿武隈山地及び浜通り沿岸部において、再生可能エネルギー発電施設約600メガワットの導入支援を行うとともに、共用送電線約80キロメートルを整備中。

令和2年1月一部運用開始



#### 「水素社会実現」に向けた取組



■水素活用のメリット

再生エから作ることができ、長期貯蔵が可能。利用時にCO2を排出しない。

#### 福島水素エネルギー研究フィールド (FH2R)

令和2年3月7日、浪江町に開所。世界最大級の再生エ由来(太陽光20MW)水素製造実証拠点。毎時1,200Nm<sup>3</sup>(定格)の水素製造を行うことができ、1日当たり最大で燃料電池自動車約560台分の水素を充填可能。



浪江町

#### 定置式燃料電池

令和2年3月、あづま総合運動公園とJヴィレッジに県が設置。令和2年6月より稼働。FH2Rで製造された水素を利用。



福島市

あづま総合運動公園  
100kW燃料電池



檜葉町

Jヴィレッジ  
700W燃料電池

#### スマートコミュニティ構想の推進

**A**【新地町】相馬港の新LNG基地からの天然ガスパイプラインを活用。ガスコジェネにより、新地駅周辺に電熱供給を行う。

**B**【相馬市】太陽光、蓄電池及び自営線等を設置。余剰電力を水素製造や公共施設へ小売も検討。

**C**【浪江町】CEMSを核にEVやエネファームによる防災能力向上を図る。

**D**【檜葉町】再開発エリアの公共施設、復興公営住宅等に太陽光や蓄電池を分散設置、調整力として利用。

**E**【葛尾村】メガソーラーと大容量蓄電池を導入し、系統負荷を抑制し町内電力の再生エ比率向上。

## 研究開発・産業創出拠点の整備②

### ◆医療・産業・農林水産業の研究開発拠点

#### ふくしま国際医療科学センター 【医療-産業トランスレーショナル リサーチセンター】



福島市

県立医科大学敷地内に医療界と産業界の橋渡し役として、がんを中心とした新規治療薬・診断薬・検査試薬などの創製支援拠点を整備。

#### 会津大学復興支援センター (先端ICTラボ)



会津若松市

提供：会津大学

ICTを活用した地域産業振興を担う企業の集積や人材育成に取り組むとともに、先端ICT研究を推進し、新たなICT産業を創出するための研究開発拠点を整備。

#### ふくしま医療機器開発支援センター



郡山市

医療機器の開発から事業化までを一体的に支援するため、大型動物を活用した安全性評価や医療従事者の機器操作トレーニング等を実施する拠点を整備。

#### 水産資源研究所



相馬市

ヒラメ・アワビなど水産種苗を生産・供給し、栽培漁業を推進するとともに、底魚資源の調査研究に取り組み、資源管理と水揚げ高の拡大を目指す「ふくしま型漁業」の実現の一翼を担う拠点として整備。

#### 浜地域農業再生研究センター



南相馬市

避難地域等の営農再開、農業再生に向けた調査研究のための拠点を整備。

#### 水産海洋研究センター



いわき市

原子力災害に起因する新たな研究課題に対応するため、水産業再生に向けた試験研究の中核機関として整備。

## 産業再生と集積の促進

### 第9回

#### ふくしま再生可能エネルギー産業フェア ＜REIFふくしま2020＞



再生可能エネルギー関連産業の育成・集積に向けて、技術・情報の発信と商談・交流の場を提供することを目的に、新型コロナウイルス感染症につきまして、徹底した感染防止対策を講じた上で、「第9回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま2020）」を開催いたしました。



R2.10.28～29  
郡山市ビッグバレットふくしま

9回目を迎える今回は、「福島新エネ社会構想」をテーマに、魅力あふれる最新技術・製品が集結し、多数の企業・団体が出展。著名な講師や海外連携先によるセミナーを始め、産総研福島再生可能エネルギー研究所への視察ツアー、大手企業とのマッチングイベントなど多彩な催しを実施し、多くの方々にご来場いただきました。

### ◆地方最大級の医療機器展示会

オンラインによる開催！

#### 「メディカルクリエイションふくしま2020」

16回目となる今年は、新型コロナウイルス感染症対策から、初めてオンラインで開催されました。全国から150を超える企業・団体が出展、3,000人を超える医療従事者や医療機器メーカー関係者等に参加いただきました。



オンラインの様子

医療現場の新型コロナウイルス対策に係るニーズを伺うセミナーや、高校生による製品開発アイデアコンテストなど、多彩なイベントが配信されたほか、オンラインでの商談や交流も活発に行われました。

### 福島ロボットテストフィールド全面開所



開所式の様子

陸・海・空のフィールドロボットの一大研究開発拠点として、福島ロボットテストフィールドが令和2年3月に全面開所しました。

9月に開所式を開催し、関係者によるテープカットや入居企業による展示・実演等を行いました。

(※P17の右上部：施設マップへも掲載)

福島ロボットテストフィールドを始めとする研究開発拠点の整備や、再生可能エネルギーや次世代エネルギー技術の積極導入、先端技術を活用した農林水産業の再生が進んでいるほか、産業集積や人材育成、交流人口拡大などの取組が本格化してきています。

## 福島イノベーション・コースト構想とは

東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するため、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトです。本構想は、「あらゆるチャレンジが可能な地域」、「地域の企業が主役」、「構想を支える人材育成」の3つの柱を軸に、浜通り地域等において、重点分野に位置付けられる廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙の各分野の具体化を進めるとともに、その実現に向けた産業集積や人材育成、交流人口の拡大、情報発信、生活環境の整備など多岐にわたる基盤整備に取り組んでいます。

## 福島イノベーション・コースト構想の実現に向けて



### 構想実現のための取組3つの柱【重点推進計画】

#### 1. あらゆるチャレンジが可能な地域

■ 浜通り地域等が様々な分野における新たなチャレンジを実施できる地域になることを目指します。

#### 2. 地域の企業が主役

■ 最先端分野だけでなく、地元企業が幅広く構想に参画できるよう地元企業と進出企業の連携を広域的に進めます。

#### 3. 構想を支える人材育成

■ 地域でイノベーションを生み出す人材や産業集積を支える人材の育成を進めます。

## ◆各分野の研究拠点・主要プロジェクト

### 廃炉

国内外の英知を結集した技術開発

■ 廃炉作業などに必要な実証試験を実施する「櫛葉遠隔技術開発センター」(櫛葉町)



■ 「大熊分析・研究センター」(大熊町)

■ 「廃炉国際共同研究センター」(富岡町)



### 農林水産業

ICTやロボット技術を活用

農林水産業の再生

■ ICTやロボット技術の開発・実証を進め、これらを取り入れた先進的な農林水産業を全国に先駆けて実施



■ 県産水産物の高付加価値化、加工技術の開発、放射性物質対策に取り組む「県産海洋研究センター」(いわき市)



### ロボット・ドローン

福島ロボットテストフィールドを中核にロボット産業を集積

■ 福島ロボットテストフィールド等での災害対応や物流・インフラ点検等の分野で活用が期待されるロボットの研究開発・実証実験 (南相馬市、浪江町)



■ 都立墨東病院によるドローンでの輸血用血液の輸送実験



### 医療関連

技術開発支援を通じ企業の販路を開拓

■ がんを中心とした諸疾患の新規治療薬・診断薬等の開発を支援する「医療・産業トランスレーションリサーチセンター」(福島市)



■ 医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する「ふくしま医療機器開発支援センター」(郡山市)



### エネルギー・環境・リサイクル

先端的な再生可能エネルギー・リサイクル技術の確立へ

■ 世界最大級の再生エネルギーの水素製造実証拠点「福島水素エネルギー研究フィールド」(浪江町)で製造した水素から発電する燃料電池を、あづま総合運動公園とJヴィレッジに設置し、両施設へ電気を供給



### 航空宇宙

“空飛ぶクルマ”の実証や関連企業を誘致

■ 福島ロボットテストフィールドに研究室を持つ(株)スカイ・ドライブによる、空飛ぶクルマの開発



■ 県内企業の取引拡大等を目的に開催している製品・技術を紹介する「ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2020」(R.2.11ビッグバレットふくしま)



# ◆福島イノベーション・コースト構想実現に向けた取組

## 産業集積

### 産業団地の整備や企業立地の促進



■全国随一の優遇制度や立地環境をPRするための企業立地セミナー  
(2020年度は東京で実施)



■進出企業と地元企業とのビジネスマッチングイベント

## 教育・人材育成

### 浜通り地域の未来を担う若い力を育てる

■「復興知」事業  
全国の大学、高専の福島県内における地域住民の為の活動を支援。



■教育プログラムを実践している、県立相馬農業高校では、スマート農業の授業があります。



## 交流人口の拡大

### 人口が減少した浜通り地域等の交流人口拡大

■地域住民に向け、福島イノベーションの取組を身近に感じていただく為の「見える化セミナー」を実施。



■事業者向けにイノベーションの拠点施設をまわるとするモデルツアーを実施しています。



## 情報発信

### 複合災害の記録と教訓を将来へ引き継ぐ



■2020年9月20日に東日本大震災・原子力災害伝承館 がオープンしました。原子力災害を中心とした資料を収集・保存し、展示・プレゼンテーション、研究及び研修に活用することにより、震災の記憶の風化防止のための情報発信を行うとともに、防災・減災に役立ちます。



## 主要プロジェクト

### 主な施設マップ



## 生活環境の整備

### 安心な暮らしに必要な環境の整備

#### ■整備が進む公共インフラ

- 【シャトルバス運行】
- ・東北中央自動車道
- ・福島ロボットテストフィールド～福島間
- ・常磐自動車道
- ・JR常磐線 等の整備

## トピック

### ◆「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」

福島イノベーション・コースト構想推進機構内に新設 【R2.7】



### ◆災害対応におけるドローン等の活用促進 【R2.11.20】



左から横田消防庁長官、鈴木副知事、斎藤イノベーション機構理事長

■消防庁・福島県・福島イノベーション・コースト構想推進機構は、ドローン等の活用促進に関する協定を締結しました。  
■災害対応におけるドローン等の更なる活用を促進することなど、災害対応力の向上、及び福島イノベーション・コースト構想の推進を図っていきます。

## 東日本大震災・原子力災害伝承館開所式

■東日本大震災・原子力災害伝承館、双葉町産業交流センター、福島県復興祈念公園の三施設合同の開所式が開催されました。



【R2.11.7】

### ◆「空の産業革命」実現に向けた協力協定



協定締結の様子  
【R2.11.27】

■福島ロボットテストフィールド、大分県産業科学技術センター、NICTワイヤレスネットワーク総合研究センターによる、三者協定を締結。各研究機関が保有する、知見やノウハウを連携し、無人航空機や空飛ぶクルマなどの安全な運用に必要な規格・試験方法等の確立に取り組みます。

## 高校の開設と小中学校の再開状況

### ◆市町村別の小中学校再開状況

【1】 地元で再開をした学校		
① 川内村 H24.4～	④ 南相馬市 小高区 H29.4～	⑥ 飯舘村
② 広野町 H24.8～	⑤ 楢葉町	⑦ 葛尾村 H30.4～
③ 田村市 都路地区 H26.4～	⑧ 川俣町 山木屋地区	
【2】 避難先でも学校を継続		
⑨ 富岡町 H30.4～	↔	A 三春町
⑩ 浪江町 H30.4～	↔	B 二本松市
【3】 避難先で学校を継続		
⑪ 大熊町	→	C 会津若松市
⑫ 双葉町	→	D いわき市



### ◆福島イノベーション・コースト構想を 担う人材の育成

■県全体で、本構想をけん引する高い志を持ったトップリーダーや、ロボット・再生可能エネルギー・農林水産等の各専門分野において即戦力となる人材を育成します。「小高産業技術高等学校」、「ふたば未来学園中学校・高等学校」においては先行して取り組んでいます。

#### 小中学生の育成



構想を担う人材の裾野を広げるため、義務教育段階から、ロボット、ドローン、再生可能エネルギー、プログラミングなどの体験会、講演会、コンテスト、先端技術体験等の理数教育を行います。また、世界に発信する力を身に付けるキャリア教育を行います。

#### ふたば未来学園中学校・高等学校



文部科学省の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（グローバル型）」の指定を受け、グローバル・リーダーを育成しています。ふるさと創造学や未来創造探究、トップアスリートの育成に取り組んでいます。

#### 小高産業技術高等学校



工業と商業の学科連携により、高度な知識と技術を身に付け、新たな産業に対応できる人材の育成に取り組んでいます。来年度開催される「ワールドロボットサミット」への参加に向けて、ロボット技術の習得に励んでいます。

## 元気な福島の発信



### 「高校生社会貢献 活動コンテスト」等の開催

■県内各地区で開催する「ふくしま創生サミット」や、年1回の「高校生社会貢献活動コンテスト」などを通して、地域の課題を題材とした高校生の課題解決型学習を推進しています。



### ◆チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業 ～「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業～

■被災地の現状等について伝え、震災の風化を防止する活動等を支援しています。

■仮設住宅などへ継続的に訪問し、避難者との交流を図りながら、地域の将来を見据えた発信活動を支援しています。

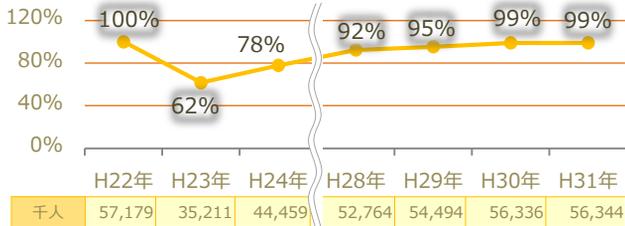


復興オリンピックと位置付けられる東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、国内外から多くの方々に福島県を訪れてもらえるよう、地域の受入体制の整備や観光素材の磨き上げなど、観光振興に取り組んでいきます。

## 観光客の推移

### ◆震災前を100%とした推移

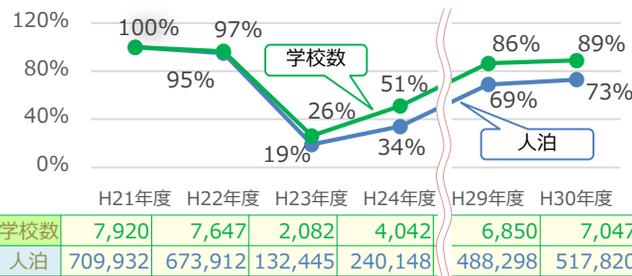
#### 観光客数入込



千人	57,179	35,211	44,459	52,764	54,494	56,336	56,344
----	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

【出典】福島県観光交流課 福島県観光客入込状況

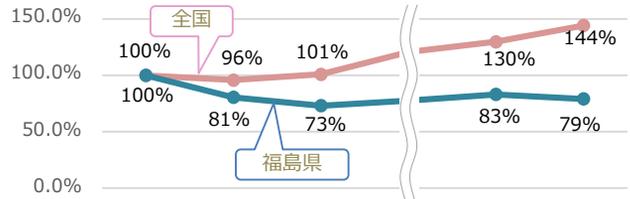
#### 教育旅行の入込



	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H29年度	H30年度
学校数	7,920	7,647	2,082	4,042	6,850	7,047
人泊	709,932	673,912	132,445	240,148	488,298	517,820

【出典】福島県観光交流課 福島県教育旅行入込調査報告書

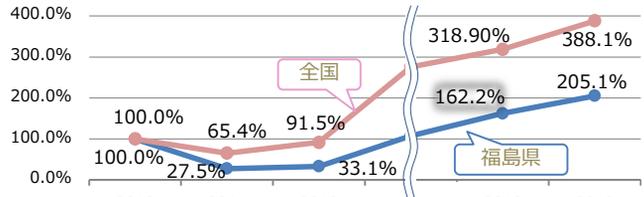
#### 観光客の宿泊者数



	2010	2011	2012	2018	2019
全国	約216百万	約207百万	約218百万	約280百万	約312百万
福島	約635万	約512万	約465万	約528万	約503万

■観光目的の宿泊者が全体の50%以上と回答した宿泊施設の宿泊者数  
【出典】観光庁宿泊旅行統計調査

#### 外国人延べ宿泊者数



	2010	2011	2012	2018	2019
全国	約26百万	約17百万	約23百万	約83百万	約101百万
福島	87,170	23,990	28,840	141,350	178,810

■従業員が10人以上の宿泊施設の外国人延べ宿泊者数  
【出典】観光庁宿泊旅行統計調査

## ふくしまの魅力とイベントで観光再生



### 東京2020オリンピック 野球・ソフトボールが福島で開催



福島あづま球場

■福島あづま球場では、ソフトボールが2021年7月21・22日に2日間で6試合、野球が7月28日に1試合行われます。



OLYMPIC TORCH RELAY

### 聖火リレーが福島からグランドスタート

■東京2020オリンピック聖火リレーは、2021年3月25日に「Jヴィレッジ」をスタートし、3日間県内で実施されます。東京都でのゴールまで121日間をかけ、被災地を始めとする全国各地を巡ります。

### ◆NHKの連続テレビ小説「エール」感動の最終回

～古閑裕而ゆかりの地を巡ろう～



福島駅前  
モニュメント

■福島市出身の作曲家・古閑裕而をモデルとした、NHK朝の連続ドラマ「エール」が、新型コロナウイルス感染症により、異例の撮影中断や再放送対応を経ながら、11月27日に、感動の最終回を迎えました。

■「古閑裕而記念館（福島市）」や、市内のモニュメントなど、同氏を偲ぶ施設等を巡り、番組の余韻に浸る旅はいかがでしょう。

古閑裕而ゆかりの地MAP

検索

### ◆福島県宿泊割引で県内観光を活性化



ふくしまの旅 検索

■深刻な状況にある、県内の旅館・ホテルの利用促進に向けた「県民割」を、さらに「利用期限：令和3年3月31日御宿泊」まで延長しています。是非ご利用ください。  
(12/16より当面の間、福島県を除く東北5県、新潟県の皆様の申込みを一時停止しております)。  
■今後も宿泊施設と連携し、更なる感染防止対策と観光需要の回復に取り組みます。

#### 商品券で県産品の消費拡大



ふくしま  
県産品応援商品券



■県産品の消費回復・拡大を目的として、福島県アンテナショップを始め、県内外地方の連携店及び首都圏等の県産品取扱飲食店で利用できる、プレミアム付き商品券「ふくしま県産品応援商品券」を令和2年8月から販売中です。県内外の多くの皆様に商品券をご利用いただいております。

## 令和元年東日本台風等について

東日本台風等により県内で受けた被害も甚大  
現在も復旧作業が続いています

### ◆令和元年東日本台風等による被害等（令和2年12月8日現在）

- 死者 38名(うち関連死6名)
- 避難者数 3,331名
- 住家被害 全壊1,477棟、半壊11,961棟
- 公共土木施設等(県及び市町村が管理する施設) 災害査定結果 約928億円
- 県内文化財被害額 約5億円
- 農林水産業被害額 約636億円
- 商工業被害額 約930億円
- 社会教育施設被害額 約20億円
- 災害廃棄物の発生状況 約51万トン(R2.9末)

### ◆令和元年東日本台風等による災害対応経費588億円（令和2年度当初予算）



生活・生業の再建、災害復旧に向けた取組が必要

・公共土木施設、農業用施設などの復旧工事  
・中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業

・ふくしま立地企業事業継続対策事業  
・豪雨災害特別資金



復旧前



復旧後

国道288号 三春町舞木地内



被災直後



現在

阿武隈急行線（富野駅～兜駅間）

【令和2年10月:富野駅（福島県）～丸森駅（宮城県）間運転再開】

## 新型コロナウイルス感染症について

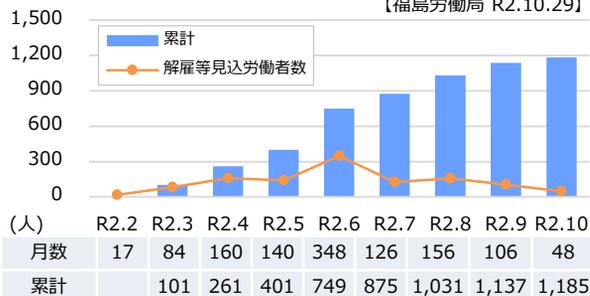
## 新型コロナウイルス感染症の影響と今後の対策について

### ◆新型コロナウイルス感染症の影響

- 陽性者数 630人 死亡者数8人 (R2.12.15)
  - 関連倒産 14件 (東京商工リサーチR2.10.27)
  - 8月延べ宿泊者数 前年同月比34.2%減
  - 8月外国人延べ宿泊者数 前年同月比79.2%減
- 出典：観光庁「宿泊旅行統計調査（R2.10公表 第2次速報）」
- 8月有効求人倍率 1.18倍（前月▲0.01ポイント:福島労働局R2.10.2）
  - 8月新規求人倍率 1.75倍（前月+0.11ポイント:福島労働局R2.10.2）

### ■解雇等見込労働者数の状況

【福島労働局 R2.10.29】



### 復興の取組への影響

- 聖火リレーの延期や伝統行事、様々な復興に係るイベント等の中止
- 施工業者の休業などによる、復興に係る工事等の休止や工期の延長
- 訪問の見合わせなどによる被災者支援活動の制限
- 県境をまたぐ移動の自粛による観光客、交流人口の減少

### ■商工業・農業への影響

- ・肉用牛や花き類、県産品の需要低迷
- ・大幅に売上が伸びていた農産物の輸出に大きな打撃
- ・再開した事業者の大幅な売り上げの減少
- ・雇用の維持

### ◆対策支援策

- 国の施策に加え、医療提供体制の整備と県内経済の段階的な再生を両輪で進めるため、県独自の取組を実施



3密（密集、密接、密閉）を回避する等の新しい生活様式を定着するとともに継続した支援が必要

- ・入院病床等の確保
- ・医療従事者等を支えるための慰労金や手当金の支給
- ・中小企業者の資金繰り支援
- ・県委託事業での雇用による就業機会の創出
- ・観光需要の回復に向けた宿泊割引への支援
- ・運行を継続する地域公共交通機関への支援
- ・減収が見込まれる農業者の収入保険への加入促進 など

## 福島を未来へつなぐ復興・創生予算



令和2年度当初予算 1兆4,418億円（うち復興・創生分 5,043億円）

### 避難地域の復興・再生

避難地域等  
復興加速化

435億円

- (1) 安心して暮らせるまちの復興・再生
  - ①復興拠点を核としたまちづくり
  - ②広域インフラの充実・広域連携の推進
  - ③浜通り地方の医療等の提供体制の再構築
  - ④産業・生業の再生
- (2) 世界のモデルとなる復興・再生
  - ①福島イノベーション・コースト構想の推進
  - ②未来を担う、地域を担う人づくり
  - ③地域の再生を通じた交流の促進

### まちをつくり、ひとつつながる

風評・風化対策

136億円

- (1) 農林水産物、県産品の販路回復・開拓
- (2) 観光誘客の促進・教育旅行の回復
- (3) 国内外への正確な情報発信
- (4) ふくしまをつなぐ、きずなづくり
- (5) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

復興まちづくり・交流  
ネットワーク基盤強化

1,763億円

- (1) 津波被災地等の復興まちづくり
- (2) 復興を支える交通基盤の整備
- (3) 防災・災害対策の推進

### 安心して住み、暮らす

生活再建支援

238億円

- (1) 住まいや安全・安心の確保
- (2) 帰還に向けた取組・支援
- (3) 避難者支援体制の充実

環境回復

994億円

- (1) 除染の推進
- (2) 食品の安全確保
- (3) 廃棄物等の処理
- (4) 環境創造センター等における研究の推進
- (5) 廃炉に向けた安全監視

心身の健康を守る

214億円

- (1) 県民の健康の保持・増進
- (2) 地域医療等の再構築
- (3) 最先端医療の提供
- (4) 被災者等の心のケア

子ども・若者育成

187億円

- (1) 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり
- (2) 復興を担う心豊かなたくましい人づくり
- (3) 産業復興を担う人づくり

### ふるさとで働く

農林水産業再生

700億円

- (1) 安全・安心を提供する取組
- (2) 農業の再生
- (3) 森林林業の再生
- (4) 水産業の再生

中小企業等復興

875億円

- (1) 県内中小企業等の振興
- (2) 企業誘致の促進

新産業創造

288億円

- (1) 再生可能エネルギーの推進
- (2) 医療関連産業の集積
- (3) ロボット関連産業の集積

人口減少・  
高齢化対策

615億円

- (1) しごとづくり・しごとを支える人づくり
- (2) 新しい人の流れづくり
- (3) 結婚・出産・子育て支援
- (4) 暮らしやすく活力あるまちづくり
- (5) 高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり

【再掲事業含む】

## 復興と地方創生を新たなステージへつなげる



### 人と「つなぐ」

- 地域資材を活かした新しい働き方
- 様々な人が農業に従事しやすい環境 等



復興の加速  
福島ならではの  
地方創生

### 子どもたちが「つなぐ」

- 新しい時代に対応し、子ども達の情報活用能力を育成するためのICT環境を整備 等



### 世界と「つなぐ」

- 県産農林水産物の安全性の発信
- オリンピック・パラリンピックでの交流
- インバウンド誘客拡大、戦略的な展開 等



### 多様性と「つなぐ」

- 市町村との連携を進化させ、地域の実情に応じて専門的な課題解決を支援する仕組み 等

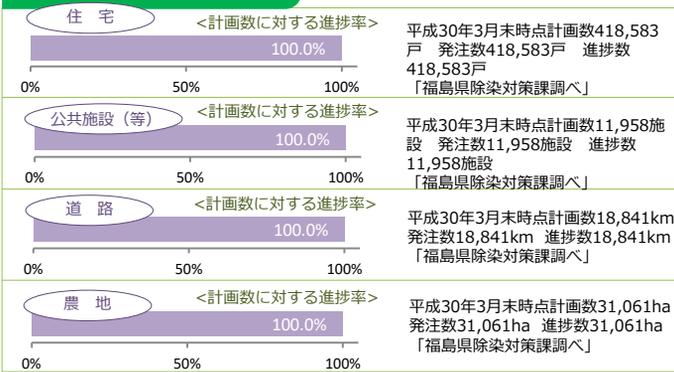


# 【参考】データで見る復興状況 ①

## 人口



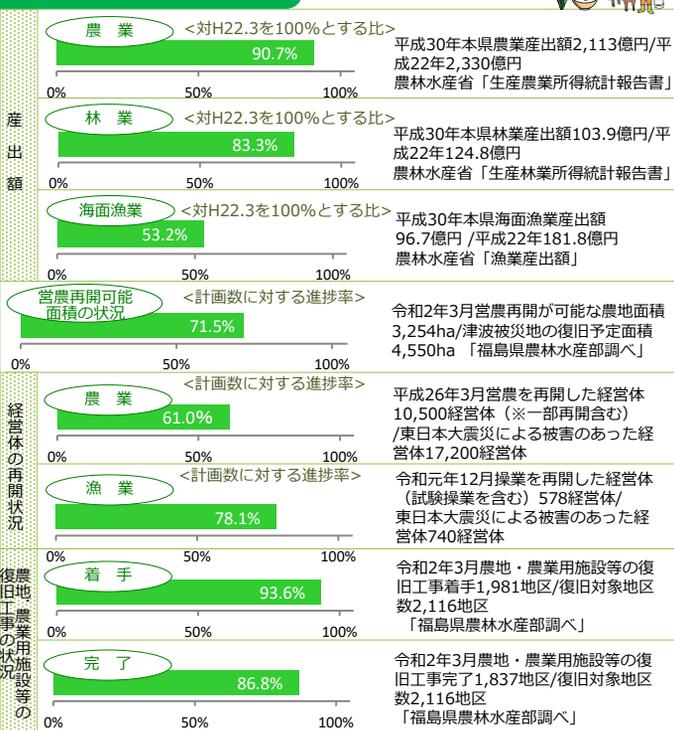
## 環境回復①



## 環境回復②



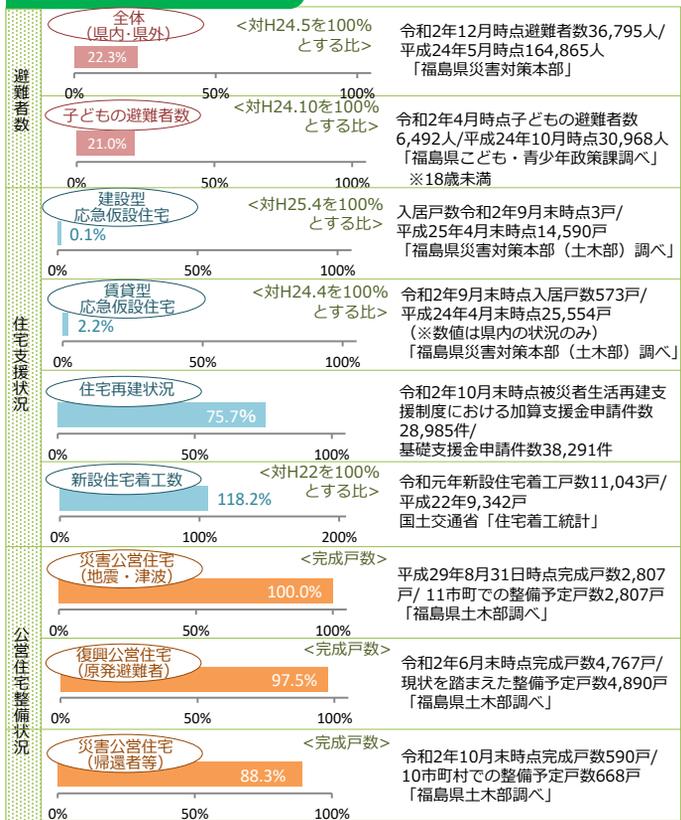
## 農林水産業



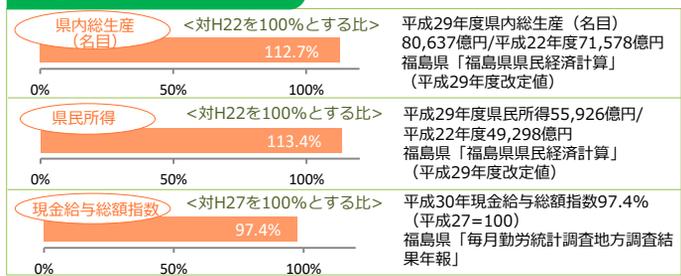
## 観光



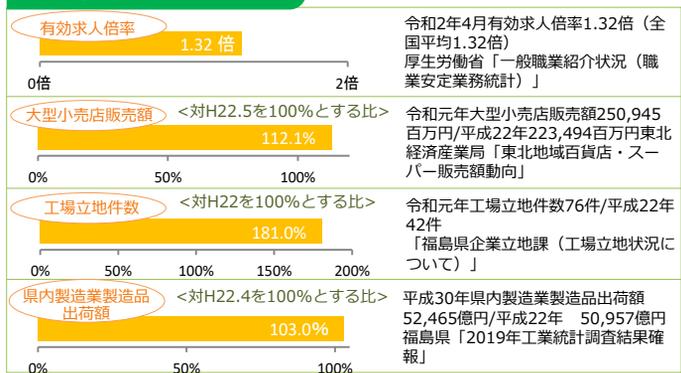
## 生活再建



## 産業全体



## 商業

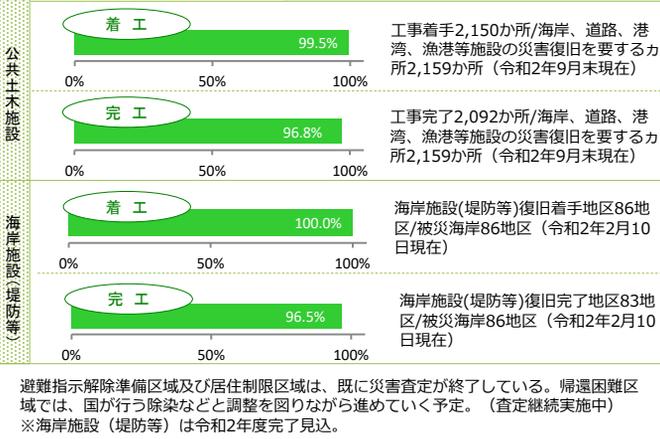


## 教育

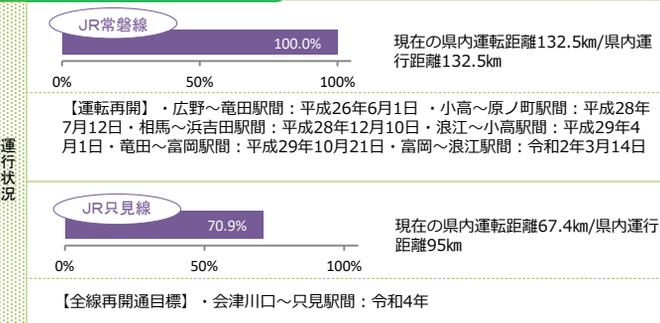


# 【参考】データで見る復興状況 ②

## 公共土木施設・海岸等



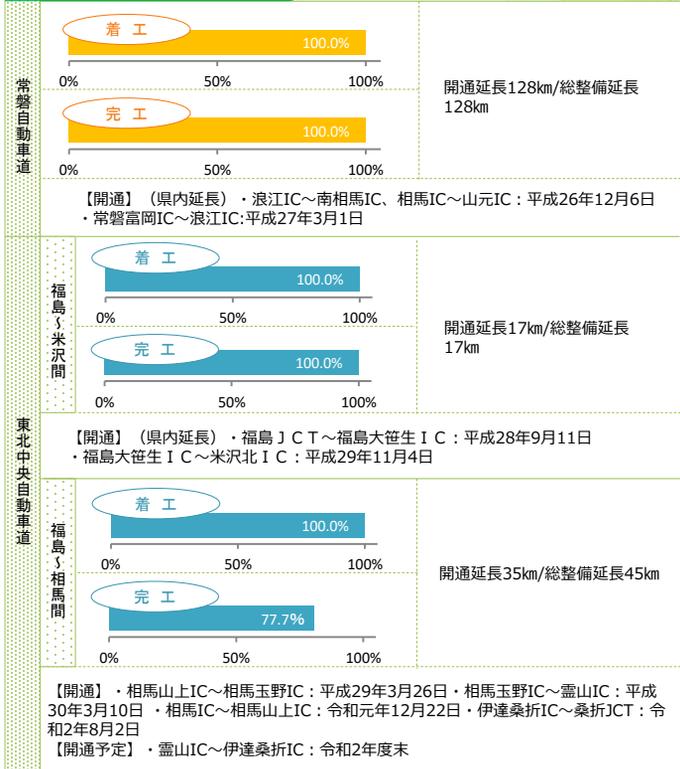
## 鉄 道



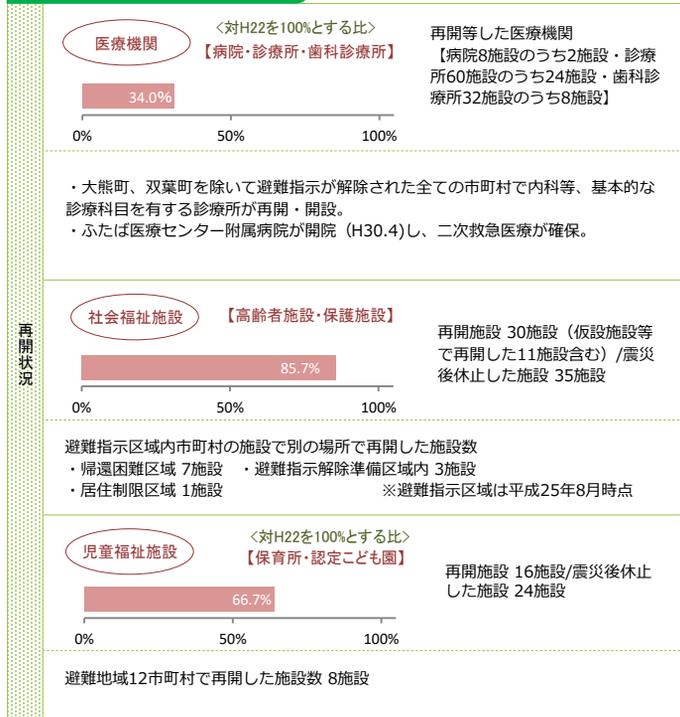
## 集団移転



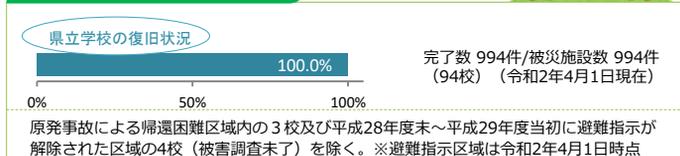
## 道 路



## 医療・福祉施設



## 学 校



福島県公式イメージポスター2020  
無料配布中



県クリエイティブディレクター箭内道彦氏監修による、福島県の魅力と今を伝えるポスターを作成いたしました。

多くの場所へ掲出いただけますよう、無料で配布いたしております。本県を応援いただける、県内外の企業や商店、団体等の皆様、ご協力をお願いいたします。

詳しくはウェブよりご確認ください。

福島県 公式イメージポスター

検索

発行元

福島県 企画調整部 復興・総合計画課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

Tel 024-521-7109

E-mail : [fukkoukeikaku@pref.fukushima.lg.jp](mailto:fukkoukeikaku@pref.fukushima.lg.jp)

\* 本誌へご意見等がございましたら上記アドレスへお寄せください。

■ 復興情報等ウェブからもご覧ください

・福島県ウェブ

ふくしま復興のあゆみ

・その他、復興情報

ふくしま復興ステーション

・ふくしま復興のあゆみPR版

復興・再生のあゆみ

検索



福島県  
復興シンボル  
キャラクター  
キビタン